

## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 しまむら  
コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人  
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 田中 直丈  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-652-2131  
平成25年5月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	491,091	5.3	45,555	3.6	47,620	5.2	27,523	9.2
24年2月期	466,405	6.0	43,954	10.3	45,263	10.3	25,213	7.3

(注) 包括利益 25年2月期 27,815百万円 (9.7%) 24年2月期 25,354百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	748.46	—	11.6	16.6	9.3
24年2月期	685.55	—	11.7	16.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	296,730	248,231	83.7	6,750.58
24年2月期	277,647	225,611	81.3	6,134.55

(参考) 自己資本 25年2月期 248,231百万円 24年2月期 225,611百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	33,457	△31,413	△9,198	44,095
24年2月期	33,482	△39,508	△7,826	51,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	64.00	—	72.00	136.00	5,001	19.8	2.2
25年2月期	—	68.00	—	82.00	150.00	5,515	20.0	2.2
26年2月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		17.6	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,727	4.7	22,900	6.2	24,000	6.3	14,300	9.7	388.88
通期	520,000	5.9	51,000	12.0	52,500	10.2	31,300	13.7	851.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	36,913,299 株	24年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	25年2月期	141,454 株	24年2月期	136,095 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	36,773,717 株	24年2月期	36,779,011 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	487,351	5.2	45,517	3.8	47,588	5.4	27,454	9.8
24年2月期	463,157	6.0	43,854	10.4	45,171	10.4	24,995	6.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年2月期	746.57		—	
24年2月期	679.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	297,885		249,643		83.8	6,788.97		
24年2月期	278,889		227,023		81.4	6,172.93		

(参考) 自己資本 25年2月期 249,643百万円 24年2月期 227,023百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	251,085	4.6	24,050	6.3	14,350	10.0	390.27	
通期	516,200	5.9	52,430	10.2	31,230	13.8	849.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 11「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年4月2日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準等	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災からの復興を背景にした公共投資の増加などにより、緩やかながらも着実に業績を回復しつつありましたが、欧州経済の不振や中国をはじめとする成長国の経済の不振化などから、輸出総額は6月以降7ヶ月連続で前年を下回り、製造業では減収減益の予測となるなど、第3四半期までの国内経済には先行きへの減速懸念が広がっておりました。

その後12月の衆院選は重く停滞感のあった社会情勢に対して国民は自民党政権に戻すという強い判断を示し、政局は一転しました。これにより新政権の打ち出した成長戦略から、大幅な金融緩和が期待され、為替は急速に円安へと進み、株価も幅広く急上昇し、製造業を中心とした輸出関連産業の業績回復が見込まれる等、国内経済と社会の先行きには期待感と明るさが見え始めました。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①現金給与総額は5月から8ヶ月連続で低迷するという厳しい状況が続き、更に所定外労働時間も年度後半より昨年を下回るなど国民の所得が伸び悩む中、ガソリンを始めとしたエネルギー価格は高水準で推移して消費マインドは一層節約志向を強めており、年度を通して消費関連業界では厳しさが続きました。

しかしながら年末の政権交代からは、円安に反転した為替により輸入品の価格上昇に懸念があるものの、社会全体に広まる将来への期待感から、全般的に消費環境の先行きも明るさが感じられるようになってきております。また物価はデフレを脱却して上昇傾向に転じ始めたものの、国内経済の好転によって給与所得が伸び始めるまでのタイムラグが消費マインドを厳しくさせており、消費関連業界では引き続き競合が激化しております。

②衣料品の消費支出に大きな影響を及ぼす天候は、3、4月の低気温のあとゴールデンウィークと梅雨明け後の気温上昇による追い風があったものの衣料品の消費支出は春の5月から6ヶ月連続で前年を下回りました。

また、11、12月の急激な冷え込みは衣料消費を大きく伸ばす一方、9月の残暑、1、2月の関東や北日本を襲った大雪などの異常気象もあり、変化が激しく対応の難しい一年となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“全体能力の底上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、個々の能力から組織全体の能力までの底上げを目指して、業績の向上に結びつくよう努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

①長期的な課題として力を入れているプライベート・ブランドは、しまむら事業全体の41.8%を占めて消費者の信認を維持しております。

特に従来のチラシ、テレビCM、ファッション雑誌などへの取組みに加え、“東京ガールズコレクション”への参加などの露出度を高めた結果、婦人ティーンズ部門の主力ブランド「Sorridere」の当連結会計年度の売上は前年同期比8.4%増となりました。

②標準面積が確保できない500㎡級の都市型店舗については、取り扱う商品構成と演出、陳列器具の変更等を行い小面積での効率を高めました。東京都内の500㎡級5店舗の平均の売上高昨年対比は34.3%の増加となり、全既存店舗の同昨年対比の1.2%を大幅に上回ることが出来ました。

③当連結会計年度も積極的に店舗の新設に努め、39店舗を新たに開設しました。このうち東京・神奈川・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店は29店舗で、特に千葉県津田沼パルコや福岡県のノース天神などのファッションビルにも出店し、新たな陳列・演出や新什器などにより店舗のイメージを一段と高めることが出来ました。

さらに既存7店舗の建替えと15店舗の大規模な改装及び2店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,274店舗となり、売上高は前年同期比4.6%増の3,997億75百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業はトレンドに沿った着易さと機能性、及び美しさを兼ね備えた商品開発を進め、また、広告宣伝ではしまむら事業と同様“東京ガールズコレクション”への参加で認知度の向上と客層の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度は12店舗の開設と1店舗の閉店を行った結果、店舗数は271店舗となり、売上高は前年同期比5.9%増の537億30百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、引続き商品のブランド化とオリジナル化を推進するとともに、ジュニアサイズの取扱いを開始して新規顧客の獲得を図りました。また、広告宣伝では従来の広告宣伝に加えYouTubeで動画を配信し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は13店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は139店舗となり、売上高は前年同期比15.5%増の235億82百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、婦人アウターをより細かいエイジで部門分けするように組織を変更いたしました。また、広告宣伝はモバイルの活用を強化し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は75店舗となり、売上高は前年同期比4.5%増の96億55百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、メンズやシューズケア関連商品の品揃えを拡大し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は1店舗を開設し、店舗数は14店舗となり、売上高は前年同期比18.2%増の6億7百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,873億51百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益455億17百万円(同3.8%増)、経常利益475億88百万円(同5.4%増)、当期純利益は274億54百万円(同9.8%増)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、当連結会計年度は2店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は前年と変わらず35店舗で、売上高は前年同期比1.9%減(NT\$ベース)の11億79百万NT\$(37億39百万円)となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,910億91百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益455億55百万円(同3.6%増)、経常利益476億20百万円(同5.2%増)、当期純利益は275億23百万円(同9.2%増)となりました。

11) 次期の見通し

復権した新政権による成長戦略により、輸出関連産業の業績回復は予想以上と期待され、また幅広い業界で先行きへの期待感が広まっております。消費環境においてもこの春の労使交渉で満額回答を出す企業の報道が多くなるなど所得回復の兆しも見えはじめて、消費マインドは改善傾向にあるものと思われま

す。世界経済が一体化された今、山積された海外の金融、経済問題が懸念されますが、国内経済の活性化が高齢者雇用、若年雇用の改善にまで及び、円安による輸入商品の価格高騰が消費動向や企業業績を悪化させるリスクを孕んでいるものの、当期の国内経済は堅調に推移するものと思われま

12) 小売業界の状況

有力企業による高水準の出店で特に食料品を始めとする価格競争が激化する一方で、為替安による輸入商品の価格上昇はすでに始まっており、プライベート・ブランド化と商品の差別化競争が全ての業種に広がってくるものと思われま

す。また、2014年4月に予定されている消費税率アップによる駆け込み需要も期待されるものの、住居関連や車、家電等の耐久消費財との消費の奪い合いが危惧されるなど、業界を超えた競争も厳しくなると考えられま

す。このような状況下で、当社グループは低価格を維持しながらファッション・トレンドを的確に捉えた商品力の向上を目指して、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいりま

す。平成25年度のグループ統一テーマを“商品力と販売力の格上げ”とし、商品力と販売力を圧倒的に進化させるべく仕組みの改善に努め、引き続き出店の密度を上げながら、店舗のブランド化に磨きをかけお客様から選ばれる店として業績の向上に努めてまいりま

13) 主力のしまむら事業

- ①グループの相乗効果を高めてそれぞれの販売力を引き上げるため、トレンド提案型、ミセス型のそれぞれの店舗に合わせた商品構成や売場レイアウトを再構築するとともに、特に都市型の小型店舗の売場販売効率の一層の向上と、その効果の全店舗への波及により既存店の売上向上に繋げていく予定です。
- ②マニュアルの電子化等を始め業務内容の高度化と作業効率の改善を目指してまいります。
- ③価格の維持とプライスレンジの再構築を進めると共にファッション・トレンドの発信力を高めるべく宣伝媒体の拡大を進めてまいります。
- ④平成25年度も都市部への出店を基本に30店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引続き積極的な業容の拡大を目指して年度末には1,303店舗を展開する予定です。

14) アベイル事業

平成25年度は出店地域の拡大を目指して地方主要都市への積極的な出店をすすめて17店舗を開設し、年度末には288店舗とする予定です。

着易さや綺麗さを追求した商品の完成度と商品テーマごとの着こなし提案力を格上げするとともに新規商品ラインの品揃えを拡大し業績向上を図ります。

15) バースデイ事業では

好評なジュニアサイズの品揃えの拡大とオリジナル商品の増強を図り、陳列・演出の改善等により業績向上を図ります。また平成25年度も引き続き業容の拡大を目指し、地方主要都市への積極的な出店も視野に15店舗を開設し、年度末には154店舗とする予定です。

16) シャンブル事業では

平成25年度は5店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には79店舗とする予定です。

婦人衣料品と服飾雑貨を合わせたコーディネート提案力を強化し、陳列・演出の改善により業績向上を図ります。

17) ディバロ事業

平成25年度は3店舗を開設し、年度末には17店舗とする予定です。

婦人靴に加え、紳士、子供靴の品揃えの拡大により業績向上に努め、本格的なチェーン展開を目指したモデル店舗の構築に努めます。

18) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、平成25年度は2店舗を開設し、年度末では37店舗とする予定です。

開設して10年を過ぎた店舗の改装を進めると共に、中国との貿易制限の緩和によりトレンド商品の取り扱い拡大をすすめて業績向上を図ります。

以上により、平成25年度はグループ全体で72店舗の新規出店と2店舗の閉店により、年度末には1,878店舗とする予定です。

平成25年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,162億円(前年同期比5.9%増)、営業利益は509億200万円(同11.9%増)、経常利益524億300万円(同10.2%増)、当期純利益312億300万円(同13.8%増)を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高5,200億円(前年同期比5.9%増)、営業利益は510億円(同12.0%増)、経常利益525億円(同10.2%増)、当期純利益313億円(同13.7%増)を見込んでおります。

中国で事業展開する飾夢樂の店舗展開は、大型のショッピングセンター内での営業を基本としており、全て中国で生産中の日本向けの商品を現地の物流センターを介して流通させる仕組みを構築しております。

平成25年度は、5店舗の出店を予定し、在庫管理の緻密化など本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ190億83百万円増加し2,967億30百万円となりました。

これは主として、有価証券の増加210億7百万円、現金及び預金の減少21億16百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億36百万円減少し484億99百万円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、長期借入金の減少20億円、買掛金の増加2億34百万円、資産除去債務の増加1億6百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ226億19百万円増加し2,482億31百万円となりました。

これは主として、当期純利益275億23百万円、剰余金の配当51億48百万円によるものです。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ71億16百万円減少し440億95百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、334億57百万円(前年同期比24百万円の減少)となりました。

これは、法人税等の支払額196億15百万円等に対し、税金等調整前当期純利益473億86百万円、減価償却費50億47百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、314億13百万円(前年同期比80億95百万円の減少)となりました。

これは、有価証券の償還による収入1,070億1百万円、定期預金の払戻しによる収入130億円、建設立替金・差入保証金の回収による収入38億84百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,300億円、定期預金の預入による支出160億円、有形固定資産の取得による支出73億3百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、91億98百万円(前年同期比13億72百万円の増加)となりました。

これは、配当金の支払額51億51百万円、長期借入金の返済による支出40億円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	81.3	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	110.2	115.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.2	23.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	245.0	416.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり82円を予定しております。従いまして、中間配当の68円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は150円となる予定です。

なお、この配当は平成25年5月17日開催予定の第60期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間150円を予想しております。



## 2. 企業集団の状況

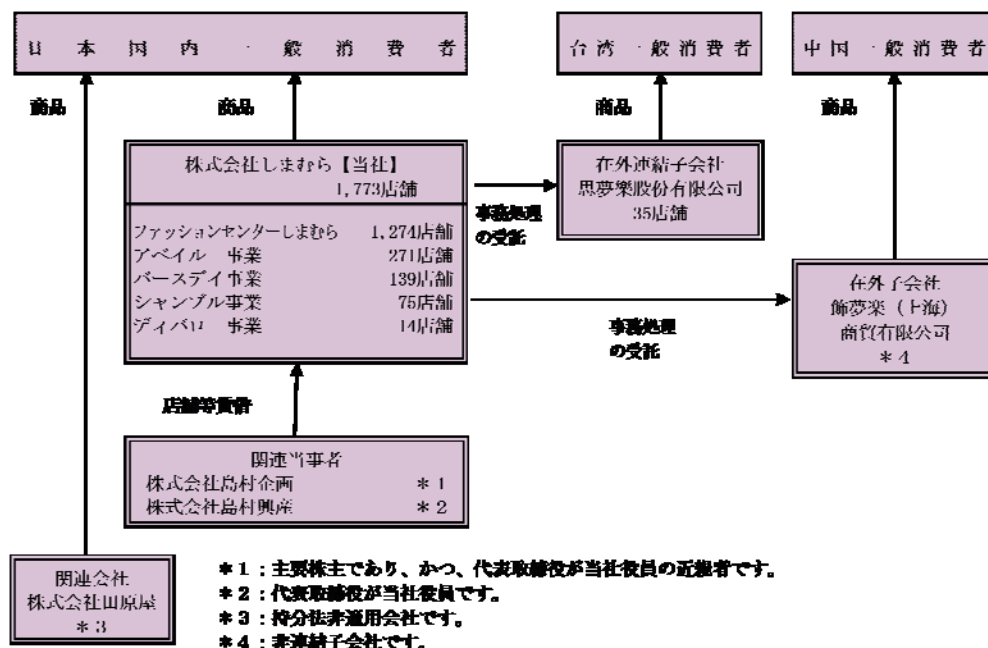
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストアー群としての事業展開をしております。

### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
  - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
  - ・「シャンブル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
  - ・「ディバロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

### (2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽(上海)商貿有限公司は、平成24年4月に1号店を開設し、多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を8,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,274店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢樂を加えたグループ全体では1,800店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	30,095
売掛金	1,709	1,933
有価証券	※1 54,001	※1 75,008
商品	30,608	31,868
繰延税金資産	2,159	1,770
その他	5,678	4,691
流動資産合計	126,368	145,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,350	119,165
減価償却累計額	△48,957	△52,895
建物及び構築物(純額)	64,393	66,269
機械装置及び運搬具	9,364	9,426
減価償却累計額	△6,368	△6,984
機械装置及び運搬具(純額)	2,995	2,442
工具、器具及び備品	2,983	3,116
減価償却累計額	△2,481	△2,546
工具、器具及び備品(純額)	502	570
土地	33,987	34,530
建設仮勘定	503	407
有形固定資産合計	102,381	104,220
無形固定資産		
のれん	672	373
その他	1,116	1,109
無形固定資産合計	1,789	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,868	※1, ※2 6,389
繰延税金資産	862	682
差入保証金	35,650	33,592
その他	※2 4,940	※2 5,177
貸倒引当金	△212	△182
投資その他の資産合計	47,107	45,659
固定資産合計	151,279	151,363
資産合計	277,647	296,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,263	15,497
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払法人税等	10,576	10,467
賞与引当金	1,739	1,860
役員賞与引当金	73	64
その他	※1 8,752	※1 8,735
流動負債合計	40,405	38,625
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,220	1,267
定時社員退職功労引当金	673	742
役員退職慰労引当金	506	525
資産除去債務	1,313	1,420
その他	116	117
固定負債合計	11,630	9,873
負債合計	52,035	48,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	190,796	213,172
自己株式	△1,104	△1,151
株主資本合計	225,416	247,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	542
為替換算調整勘定	14	△55
その他の包括利益累計額合計	195	486
純資産合計	225,611	248,231
負債純資産合計	277,647	296,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	466,405	491,091
売上原価	※5 314,258	※5 330,404
売上総利益	152,146	160,686
営業収入	957	1,006
営業総利益	153,103	161,693
販売費及び一般管理費	※1 109,149	※1 116,138
営業利益	43,954	45,555
営業外収益		
受取利息	598	639
投資有価証券売却益	18	32
為替差益	—	360
建設資材売却益	37	15
配送センター収入	512	555
雑収入	422	565
営業外収益合計	1,589	2,167
営業外費用		
支払利息	119	64
為替差損	96	—
貸倒引当金繰入額	26	—
雑損失	37	37
営業外費用合計	279	101
経常利益	45,263	47,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	—
退職給付引当金戻入額	412	—
受取補償金	88	39
収用補償金	68	69
特別利益合計	614	109
特別損失		
固定資産除売却損	※2 65	※2 178
減損損失	※3 115	※3 22
災害による損失	※4 1,193	20
災害義援金等	489	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	—
賃貸借契約解約損	—	107
その他	273	14
特別損失合計	2,458	342
税金等調整前当期純利益	43,419	47,386
法人税、住民税及び事業税	18,616	19,491
法人税等調整額	△410	372
法人税等合計	18,205	19,863
少数株主損益調整前当期純利益	25,213	27,523
当期純利益	25,213	27,523

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,213	27,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	361
為替換算調整勘定	25	△69
その他の包括利益合計	140	※ 291
包括利益	25,354	27,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,354	27,815
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		17,086		17,086
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		17,086		17,086
資本剰余金				
当期首残高		18,637		18,637
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,637		18,637
利益剰余金				
当期首残高		170,382		190,796
当期変動額				
剰余金の配当		△4,799		△5,148
当期純利益		25,213		27,523
当期変動額合計		20,414		22,375
当期末残高		190,796		213,172
自己株式				
当期首残高		△1,076		△1,104
当期変動額				
自己株式の取得		△27		△47
当期変動額合計		△27		△47
当期末残高		△1,104		△1,151
株主資本合計				
当期首残高		205,029		225,416
当期変動額				
剰余金の配当		△4,799		△5,148
当期純利益		25,213		27,523
自己株式の取得		△27		△47
当期変動額合計		20,386		22,327
当期末残高		225,416		247,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	66	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	361
当期変動額合計	114	361
当期末残高	180	542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△69
当期変動額合計	25	△69
当期末残高	14	△55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	291
当期変動額合計	140	291
当期末残高	195	486
純資産合計		
当期首残高	205,084	225,611
当期変動額		
剰余金の配当	△4,799	△5,148
当期純利益	25,213	27,523
自己株式の取得	△27	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	291
当期変動額合計	20,527	22,619
当期末残高	225,611	248,231



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		43,419		47,386
減価償却費		5,011		5,047
減損損失		115		22
のれん償却額		298		298
為替差損益(△は益)		100		△338
固定資産除売却損益(△は益)		9		47
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△17		△30
賞与引当金の増減額(△は減少)		51		119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		7		△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△397		42
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)		71		69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		47		19
受取利息及び受取配当金		△703		△768
支払利息		119		64
災害損失		421		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		320		—
売上債権の増減額(△は増加)		△325		△222
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,176		△1,216
その他の流動資産の増減額(△は増加)		718		1,326
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,029		220
その他の流動負債の増減額(△は減少)		987		△55
その他		1,027		800
小計		50,432		52,825
利息及び配当金の受取額		244		328
利息の支払額		△136		△80
法人税等の支払額		△17,058		△19,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,482		33,457
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000		△16,000
定期預金の払戻による収入		5,000		13,000
有価証券の取得による支出		△82,000		△130,000
有価証券の償還による収入		52,024		107,001
有形固定資産の取得による支出		△6,281		△7,303
有形固定資産の売却による収入		10		36
無形固定資産の取得による支出		△40		△41
投資有価証券の取得による支出		△25		△10
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△1,735		△1,456
建設立替金・差入保証金の回収による収入		3,902		3,884
その他		△363		△523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,508		△31,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△4,000
自己株式の取得による支出	△27	△47
配当金の支払額	△4,799	△5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,826	△9,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,868	△7,116
現金及び現金同等物の期首残高	65,080	51,211
現金及び現金同等物の期末残高	* 51,211	* 44,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢楽股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

飾夢楽(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

飾夢楽(上海)商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

飾夢楽(上海)商貿有限公司

株式会社田原屋

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司及び関連会社株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建物: 定率法(簿価の21.8%)及び定額法(簿価の78.2%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において一括処理することとしております。

ホ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2. 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成24年2月20日)

有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,057百万円	2,057百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	400	1,006

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
広告宣伝費	11,719百万円	12,967百万円
給与手当	41,394	42,956
賞与引当金繰入額	1,739	1,860
役員賞与引当金繰入額	73	64
退職給付費用	547	628
定時社員退職功労引当金繰入額	116	116
役員退職慰労引当金繰入額	47	53
賃借料	23,628	25,242

## ※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物除却損	12百万円	31百万円
工具、器具及び備品除却損	6	3
小計	18	34
建物及び構築物売却損	—	0
機械装置及び運搬具売却損	0	0
土地売却損	—	16
小計	0	17
撤去費用	46	126
合計	65	178

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	群馬県	24
		茨城県	22
		兵庫県	11
		栃木県	11
		鹿児島県	4
		長野県	1
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0
	借地権	兵庫県 他	1
賃貸資産	土地	埼玉県	28
遊休資産	土地	埼玉県	7
合計			115

## (2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	76
工具、器具及び備品	0
土地	36
借地権	1
合計	115

## (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	借地権	北海道	0
	土地	埼玉県	7
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

## (2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

## (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

## ※4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	
固定資産の滅失損失	300	
棚卸資産の滅失損失	257	
その他	187	
合計	1,193	

## ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
	2,051百万円	2,219百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	590百万円
組替調整額	△32
税効果調整前	558
税効果額	△196
その他有価証券評価差額金	361

為替換算調整勘定：

当期発生額	△69
その他の包括利益合計	291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	132	3	—	136
合計	132	3	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	利益剰余金	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	136	5	—	141
合計	136	5	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成23年5月14日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	32,211百万円	30,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	24,000	22,000
現金及び現金同等物	51,211	44,095

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	4,058	5,130
1年超	33,103	35,946
合計	37,161	41,077

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ②市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,211	32,211	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	36	36	0
②その他有価証券	57,451	57,451	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む) 貸倒引当金※	33,792 △5		
	33,787	35,015	1,228
資産計	123,486	124,715	1,228
(4) 買掛金	15,263	15,263	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	11,800	11,808	8
負債計	27,063	27,071	8

※差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	45	45	0
② その他有価証券	78,970	78,970	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む) 貸倒引当金※	31,013 △3		
	31,010	32,197	1,187
資産計	140,122	141,309	1,187
(4) 買掛金	15,497	15,497	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	7,800	7,802	2
負債計	23,297	23,300	2

※差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

## (4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
非上場株式 ※1	2,381	2,381
差入保証金 ※2	5,654	6,359

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,892	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	35	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	54,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,797	14,230	13,338	2,427
合計	76,690	14,265	13,338	2,427

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	37	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	75,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,780	13,943	11,873	1,416
合計	96,130	13,980	11,873	1,416

## 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,000	7,800	—	—

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,000	5,800	—	—

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	36	36	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36	36	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36	36	0

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45	45	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,081	1,336	744
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,081	1,336	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369	1,835	△466
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	54,000	54,000	—
	小計	55,369	55,835	△466
合計		57,451	57,172	278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,037	1,872	1,164
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,037	1,872	1,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	933	1,261	△327
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	75,000	75,000	—
	小計	75,933	76,261	△327
合計		78,970	78,134	836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	18	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	18	—

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	32	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71	32	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

在外子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,048	△6,529
(2) 年金資産(百万円)	4,336	4,857
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,712	△1,672
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	491	405
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,220	△1,267
(6) 前払年金費用(百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,220	△1,267

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
退職給付費用(百万円)	547	628
(1) 勤務費用(百万円)	423	518
(2) 利息費用(百万円)	109	76
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	39	43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	58
(5) その他(百万円)	14	18
退職給付引当金戻入額(百万円)(注)	△412	—
計	134	628

(注) 退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時の連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上したものであります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 割引率	主に1.3%	主に1.3%
(2) 期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の費用処理方法	発生時に一括処理しております。	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	250百万円	225百万円
未払事業税	802	748
賞与引当金	697	697
未払社会保険料	196	202
退職給付引当金	429	441
定時社員退職功労引当金	242	264
役員退職慰労引当金	181	188
資産除去債務	462	499
税務上の繰越欠損金	90	89
その他	704	377
繰延税金資産小計	4,058	3,735
評価性引当額	△96	△96
繰延税金資産合計	3,961	3,639
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△328	△343
その他有価証券評価差額金	△98	△294
差入保証金時価評価	△422	△456
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△7	△8
繰延税金負債合計	△940	△1,187
繰延税金資産の純額	3,021	2,452

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	2,159	1,770
固定資産－繰延税金資産	862	682

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	1,227百万円	1,313百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	78
時の経過による調整額	26	27
期末残高	1,313	1,420

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外(台湾)においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,157	3,247	466,405	—	466,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	463,157	3,247	466,405	—	466,405
セグメント利益	43,854	99	43,954	—	43,954
セグメント資産	278,889	1,762	280,652	△3,004	277,647
セグメント負債	51,866	2,163	54,030	△1,994	52,035
その他の項目					
減価償却費	4,944	66	5,011	—	5,011
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,582	131	9,714	—	9,714

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△3,004百万円は、セグメント間取引消去によるものです。  
(2) セグメント負債の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,351	3,739	491,091	—	491,091
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	487,351	3,739	491,091	—	491,091
セグメント利益	45,517	37	45,555	△0	45,555
セグメント資産	297,885	2,171	300,057	△3,326	296,730
セグメント負債	48,242	2,577	50,819	△2,320	48,499
その他の項目					
減価償却費	4,968	79	5,047	—	5,047
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,172	129	7,302	—	7,302

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、連結手続きに伴う調整額であります。  
(2) セグメント資産の調整額△3,326百万円は、セグメント間取引消去によるものです。  
(3) セグメント負債の調整額△2,320百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

## b. 関連情報

前連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	115	—	115	—	115

当連結会計年度(平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	22	—	22	—	22

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)  
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)  
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	6,134円 55銭	6,750円 58銭
1株当たり当期純利益金額	685円 55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	748円 46銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益(百万円)	25,213	27,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,213	27,523
期中平均株式数(千株)	36,779	36,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,995	29,770
売掛金	1,703	1,933
有価証券	※ 54,001	※ 75,008
商品	30,360	31,547
前払費用	710	758
繰延税金資産	2,159	1,770
立替金	59	57
1年内回収予定の差入保証金	3,787	3,780
その他	1,146	117
流動資産合計	125,923	144,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,950	100,732
減価償却累計額	△36,752	△39,807
建物(純額)	59,198	60,924
構築物	15,526	16,133
減価償却累計額	△11,427	△12,111
構築物(純額)	4,098	4,021
機械及び装置	9,224	9,275
減価償却累計額	△6,277	△6,875
機械及び装置(純額)	2,946	2,400
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	△58	△63
車両運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	2,922	3,042
減価償却累計額	△2,438	△2,493
工具、器具及び備品(純額)	484	549
土地	33,987	34,530
建設仮勘定	501	407
有形固定資産合計	101,236	102,847
無形固定資産		
のれん	672	373
借地権	1,035	1,028
その他	81	81
無形固定資産合計	1,789	1,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* 3,810	* 4,331
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	400	1,006
出資金	0	—
関係会社長期貸付金	1,944	2,282
破産更生債権等	257	171
長期前払費用	4,229	3,949
繰延税金資産	2,324	2,146
差入保証金	35,405	33,445
建設立替金	162	51
その他	13	7
貸倒引当金	△664	△640
投資その他の資産合計	49,940	48,810
固定資産合計	152,965	153,140
資産合計	278,889	297,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,184	15,364
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払金	2,194	2,834
未払費用	4,875	4,322
未払法人税等	10,576	10,467
預り金	402	303
前受収益	6	7
賞与引当金	1,733	1,852
役員賞与引当金	73	64
その他	* 1,214	* 1,187
流動負債合計	40,262	38,402
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,195	1,233
定時社員退職功労引当金	673	742
役員退職慰労引当金	506	525
資産除去債務	1,313	1,420
受入保証金	116	117
固定負債合計	11,604	9,840
負債合計	51,866	48,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	154	154
別途積立金	166,420	186,420
繰越利益剰余金	24,642	26,948
利益剰余金合計	192,222	214,528
自己株式	△1,104	△1,151
株主資本合計	226,842	249,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	542
評価・換算差額等合計	180	542
純資産合計	227,023	249,643
負債純資産合計	278,889	297,885



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	463,157	487,351
売上原価		
商品期首たな卸高	31,562	30,360
当期商品仕入高	311,224	329,179
合計	342,786	359,539
他勘定振替高	※5 257	※5 0
商品期末たな卸高	※6 30,360	※6 31,547
商品売上原価	312,168	327,992
売上総利益	150,989	159,359
営業収入		
不動産賃貸収入	174	223
その他の営業収入	780	779
営業収入合計	954	1,003
営業総利益	151,943	160,362
販売費及び一般管理費	※1 108,089	※1 114,845
営業利益	43,854	45,517
営業外収益		
受取利息	568	552
有価証券利息	59	124
受取配当金	105	129
投資有価証券売却益	18	32
為替差益	—	352
建築資材売却益	37	15
配送センター収入	491	531
雑収入	316	425
営業外収益合計	1,597	2,164
営業外費用		
支払利息	119	64
貸倒引当金繰入額	26	—
為替差損	101	—
雑損失	32	29
営業外費用合計	280	94
経常利益	45,171	47,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	180	—
退職給付引当金戻入額	412	—
受取補償金	88	—
収用補償金	68	69
特別利益合計	750	69
特別損失		
固定資産除売却損	※2 65	※2 177
減損損失	※3 115	※3 22
災害による損失	※4 1,193	20
災害義援金等	489	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	—
貸借契約解約損	—	107
その他	273	14
特別損失合計	2,458	342
税引前当期純利益	43,463	47,315
法人税、住民税及び事業税	18,616	19,491
法人税等調整額	△148	369
法人税等合計	18,467	19,861
当期純利益	24,995	27,454

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	142	154
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
圧縮記帳積立金の積立	11	—
当期変動額合計	11	△0
当期末残高	154	154
別途積立金		
当期首残高	148,420	166,420
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	20,000
当期変動額合計	18,000	20,000
当期末残高	166,420	186,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,458	24,642
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△11	—
別途積立金の積立	△18,000	△20,000
剰余金の配当	△4,799	△5,148
当期純利益	24,995	27,454
当期変動額合計	2,183	2,305
当期末残高	24,642	26,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	172,027	192,222
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,799	△5,148
当期純利益	24,995	27,454
当期変動額合計	20,195	22,305
当期末残高	192,222	214,528
自己株式		
当期首残高	△1,076	△1,104
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△47
当期変動額合計	△27	△47
当期末残高	△1,104	△1,151
株主資本合計		
当期首残高	206,674	226,842
当期変動額		
剰余金の配当	△4,799	△5,148
当期純利益	24,995	27,454
自己株式の取得	△27	△47
当期変動額合計	20,168	22,258
当期末残高	226,842	249,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	361
当期変動額合計	114	361
当期末残高	180	542
純資産合計		
当期首残高	206,740	227,023
当期変動額		
剰余金の配当	△4,799	△5,148
当期純利益	24,995	27,454
自己株式の取得	△27	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	361
当期変動額合計	20,282	22,619
当期末残高	227,023	249,643

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.8%)及び定額法(簿価の78.2%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。

## (5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※ 担保に供している資産

前事業年度(平成24年2月20日)

有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

## ※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
広告宣伝費	11,676百万円	12,914百万円
給与手当	41,070	42,557
賞与引当金繰入額	1,733	1,852
役員賞与引当金繰入額	73	64
退職給付費用	530	605
定時社員退職功労引当金繰入額	116	116
役員退職慰労引当金繰入額	47	53
法定福利費	5,933	6,321
賃借料	23,301	24,836
水道光熱費	6,031	6,703
減価償却費	4,944	4,968

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物除却損	9百万円	26百万円
構築物除却損	2	4
工具、器具及び備品除却損	6	3
小計	18	34
車両運搬具売却損	0	0
土地売却損	—	16
小計	0	16
撤去費用	46	126
合計	65	177

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	群馬県	24
		茨城県	22
		兵庫県	11
		栃木県	11
		鹿児島県	4
		長野県	1
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0
	借地権	兵庫県 他	1
賃貸資産	土地	埼玉県	28
遊休資産	土地	埼玉県	7
合計			115

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	76
工具、器具及び備品	0
土地	36
借地権	1
合計	115

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としておりま

す。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	借地権	北海道	0
	土地	埼玉県	7
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

※4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
災害資産の撤去及び原状回復費用等		447百万円	
固定資産の減失損失		300	
棚卸資産の減失損失		257	
その他		187	
合計		1,193	

※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
災害による損失	257百万円	0百万円



※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
2,038百万円	2,201百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	132	3	—	136
合計	132	3	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	136	5	—	141
合計	136	5	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	4,058	5,130
1年超	33,103	35,946
合計	37,161	41,077

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	250百万円	225百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
貸倒引当金	227	222
未払事業税	802	748
賞与引当金	696	696
退職給付引当金	425	436
定時社員退職功労引当金	242	264
役員退職慰労引当金	181	188
資産除去債務	462	499
その他	832	518
繰延税金資産合計	5,423	5,103
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△328	△343
その他有価証券評価差額金	△98	△294
差入保証金時価評価	△422	△456
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△7	△8
繰延税金負債合計	△940	△1,187
繰延税金資産の純額	4,483	3,916

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	2,159	1,770
固定資産－繰延税金資産	2,324	2,146

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	1.1	
税率変更による影響額	0.7	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	1,227百万円	1,313百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	78
時の経過による調整額	26	27
期末残高	1,313	1,420

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	6,172円93銭	6,788円97銭
1株当たり当期純利益金額	679円60銭	746円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益(百万円)	24,995	27,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,995	27,454
期中平均株式数(千株)	36,779	36,773

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。